

平成23年度

第5次鯖江市総合計画推進にかかる施策方針

～総務部～

第5次鯖江市総合計画の着実な推進を目的として、今年度における総務部の基本方針および重点的に取り組む項目を次のとおり定め、着実に推進します。

平成23年5月10日

総務部長 千秋 富 秀

基本方針

- 1 「自信と誇りの持てる 自主自立のまちづくり」を推進するため、市民の目線、生活者の視点に立ち、市民の多様なニーズや新たな行政課題に積極的にチャレンジできる、市民から信頼される職員像を目指します。
- 2 市民と行政が協働してより良いまちづくりを展開するため、多様な広報媒体により積極的な広報活動と情報公開に努め、情報の共有化を推進します。
- 3 市民の多様なニーズに対応し、市民が安心して相談できる親切丁寧なワンストップ型の総合案内を目指します。また、複雑多岐にわたる消費者相談に対応できるスキルを構築し、市民の安全安心の確保に努めます。
- 4 鯖江市民主役条例の理念に基づき、市民一人ひとりが公共サービスの担い手となる意識の醸成を図り、市民主役事業の拡充や地域コミュニティの活性化、市民によるさばえブランド推進に積極的に取り組めます。
- 5 第三次鯖江市男女共同参画プランに沿い、家庭・地域・職場においてワーク・ライフ・バランスを推進し、市民とともに男女共同参画社会の浸透に努めます。
- 6 自主防災組織の組織づくりと人づくりを充実するため、リーダー養成講座や出前講座、自主訓練を積極的に行い、市民・地域・行政が一体となって災害に強いまちづくりを目指します。
- 7 子どもやお年寄りの安全を守る薄暮時パトロールや交通教室を通じて、防犯や交通安全啓発に努め、交通事故ゼロを目指した安全安心なまちづくりを推進します。
- 8 東日本大震災の被災地および被災者に対する継続的な支援活動に取り組むとともに、原子力災害に対応する防災計画の策定に向けた関係機関への要請や調査・研究を進めます。

重点的に取り組む項目と具体的な目標

■ 職員の資質向上等

人事評価制度を活用して職員の主体的な能力開発を促し、その能力を十分に発揮させることにより組織のパフォーマンスの向上を図り、市民から信頼される市政を推進します。さらに、専門的研修の充実やOJT研修を通して、政策能力の向上および活力と意欲ある人材育成に努めるとともに、職員の心身の健康づくりと働きやすい職場環境づくりを一層進めます。また、あいさつ運動を通して、明るい市民満足度の高い市役所づくりに努めます。

人事評価制度の研修

- ・管理職 100人以上を対象に専門講師により実施

職員研修の充実

- ・専門研修派遣 40人(先進地、国土交通大学、市町村国際文化研究所、福井県自治研修所等)
- ・接遇研修派遣 10人(サービス産業等の民間企業)

職員の健康管理

- ・メンタルヘルス研修会の実施 3回
- ・職場復帰支援プログラムの策定および運用開始
- ・生活習慣病等(喫煙含む)対策 特定保健指導実施率 80%

■ 市が保有する情報や資料の共有化

市民が鯖江市に愛着と誇りを持ち、主体となってさらに魅力あふれるまちづくりを育めるよう、広報さばえを充実するとともにケーブルテレビやFM放送などのメディアを活用したり、市が保有する情報や資料をホームページや携帯電話など新たな手段を活用し、よりわかりやすく公開することにより、情報の共有化、市民との一体感の醸成を図ります。

市政情報の視聴率等の向上

- ・広報さばえ 80%
- ・ケーブルテレビ 35%
- ・FM放送 30%
- ・ホームページアクセス数 53,000回/月

■ 市役所窓口における接遇の向上

来訪者に対する明るい笑顔と積極的なあいさつと声かけを行い、親近感と安心感を醸成するような市役所窓口を心掛けます。また、市民の意見や要望等を把握するため、各課に来庁された方へのアンケートを実施し、各課および各施設と調整を行いながら、ワンストップサービス向上に努め、市民の立場に立った窓口対応に努めます。

来訪者アンケート

12回(月1回)

来訪者満足度

80%

■ 消費者相談の機能強化

複雑多岐にわたる消費者相談に対応するため、研修およびセミナーに積極的に参加し、消費生活相談員のスキル向上を図ります。また、消費者被害の未然防止を図るため、各種イベント、量販店での啓発活動を積極的に推進します。

消費者生活相談員研修参加

25回

消費者被害防止啓発

5回

■ 市民参加の仕組みづくり

市民主役条例推進委員会や地域の自治組織等との連携を深め、市民が誇りややりがいを持って、直接、市政や地域運営に携わることのできる仕組みづくりを官民協働で進めます。

提案型市民主役事業化制度への市民提案件数	30件
市民主役条例推進委員会および部会の開催	30回
地区での市民主役対話回数	5回

■ 男女共同参画社会の実現

女性の社会参加や男性の家事・育児参加意識の改革、ワーク・ライフ・バランスを市民とともに推進します。また、市の審議会等への女性の参画率の向上を図ります。

市の審議会等への女性の参画率	33.5%
ワーク・ライフ・バランス啓発講座の実施	5回

■ 自主防災組織の育成・強化

防災の要である「自助」「共助」を推進するため、防災リーダー養成講座や出前講座、自主訓練により、自主防災組織を育成強化します。

防災リーダー養成講座	養成数	50人
自主防災研修会	1回	参加者160人
出前講座・自主訓練		35回
町内防災備品整備		10町内

■ 防災総合訓練の実施

自然災害に対する日常体制の強化および防災技術の向上を図るため、市民や防災機関との連携により防災総合訓練や水防訓練を実施します。

防災総合訓練（神明地区）	平成23年8月予定	参加者	1,250人
水防訓練	平成23年6月予定	参加者	170人
職員緊急情報伝達訓練			2回
〃		1時間以内返信率	70%

■ 防犯、交通安全の推進

子どもやお年寄りを犯罪や交通事故から守るため、防犯隊員等を充足し、薄暮時パトロールや交通教室の充実に努め、防犯体制の強化および交通安全への活動を積極的に推進します。

防犯隊・交通指導員会の充足	100%
青色回転灯パトロールの実施	700回
交通安全教室の開催	13,000人
高齢者の免許証自主返納	75人

■ 東日本大震災にかかる継続的な支援活動および原子力災害対策の調査・研究

東日本大震災の被災地および被災者に対する継続的な支援活動に取り組むとともに、原子力災害に対応する防災計画の策定に向けた準備委員会の設置および調査・研究活動を行います。

鯖江市へ避難してきた人に対する支援事業実施率（申請件数/実施件数）	100%
市民等の被災地支援活動に対する支援率（申請件数/実施件数）	100%
原子力災害に備えるための防災計画策定準備委員会の設置	9月設置